

平成30年度決算 健全化判断比率		健全化判断比率		平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)					
		実質赤字比率	連結実質赤字比率				実質公債費比率	将来負担比率	区分			
都道府県名 茨城県 団体名 阿見町				-	13.42	20.00	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		
一般会計等	実質赤字比率(千円・%)											
	会計名		平成30年度	分母比								
	一般会計		808,291	8.50								
	合計(1)		808,291		※黒字の場合は、比率を( )書としている。							
	標準財政規模(2)		9,513,620									
	実質赤字比率-(1)/(2)×100			(8.49)								
	連結実質赤字比率(千円・%)				資金不足比率	将来負担比率(千円・%)						
	会計名		平成30年度	分母比	平成30年度	区分				平成30年度	分母比	
	公営企業会計	水道事業会計		1,525,074	16.03	-	一般会計等に係る地方債の現在高(17)				14,892,000	177.9
		公共下水道事業特別会計		13,015	0.14	-	債務負担行為に基づく支出予定額(18)				0	-
農業集落排水事業特別会計		1,480	0.02	-	公営企業債等繰入見込額(19)				4,439,647	53.0		
国民健康保険特別会計		315,912	3.32	-	組合等負担等見込額(20)				174,535	2.1		
介護保険特別会計		97,574	1.03	-	退職手当負担見込額(21)				655,054	7.8		
後期高齢者医療特別会計		1,115	0.01	-	設立法人等の負債額等負担見込額(22)				3,995	0.0		
					連結実質赤字額(23)				0	-		
					組合等連結実質赤字額負担見込額(24)				0	-		
					能27 財充 源当 等可 充足可能基金(25)				5,338,808	63.8		
					充足可能特定歳入(26)				2,669,717	31.9		
					基準財政需要額算入見込額(27)				13,673,695	163.3		
					将来負担額(28)				20,165,231	240.8		
					充足可能財源等(29)				21,682,220	259.0		
					標準財政規模(30)				9,513,620	113.6		
					算入公債費等の額(31)				1,141,032	13.6		
					(28)-(29)(32)				-1,516,989	-18.1		
					分母(30)-(31)(33)				8,372,588	100.0		
					将来負担比率(32)/(33)×100				-18.1			
					内訳							
公営事業会計	国民健康保険特別会計		315,912	3.32	-	PFI事業に係るもの				0	-	
	介護保険特別会計		97,574	1.03	-	国営土地改良事業の負担金に係るもの				0	-	
	後期高齢者医療特別会計		1,115	0.01	-	依頼土地の買い戻しに係るもの				0	-	
						水道事業会計				0	-	
						公共下水道事業特別会計				3,686,980	44.0	
					農業集落排水事業特別会計				752,667	9.0		
					地方道路公社に係る将来負担額				0	-		
					土地開発公社に係る将来負担額				0	-		
					その他第三セクター等に係る将来負担額				3,995	0.0		
実質黒字額・資金剰余額合計(3)		2,762,461	29.04									
実質赤字額・資金不足額合計(4)		0	-									
合計(3)+(4)(5)		2,762,461		※黒字の場合は、比率を( )書としている。								
標準財政規模(6)		9,513,620										
連結実質赤字比率-(5)/(6)×100			(29.03)									